



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 フルテック株式会社
コード番号 6546

上場取引所

東・札

URL <https://www.fulltech1963.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
管理本部長兼経営企画室長

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,937	3.7	70	△88.8	161	△76.0	94	△78.5
2021年12月期	11,506	△1.4	628	15.4	671	15.6	436	57.1

(注) 包括利益 2022年12月期 110百万円(△74.0%) 2021年12月期 425百万円(81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	17.52	—	1.5	1.5	0.6
2021年12月期	81.34	—	6.9	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,843	6,153	56.7	1,146.33
2021年12月期	11,056	6,450	58.3	1,201.83

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,153百万円 2021年12月期 6,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	376	△136	△287	1,793
2021年12月期	490	△312	△212	1,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00	150	34.4	2.4
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00	150	159.8	2.4
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		88.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	8.9	370	425.8	400	148.0	170	80.8	31.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13及び14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,367,800株	2021年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	150株	2021年12月期	150株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,367,650株	2021年12月期	5,367,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,912	3.7	7	△98.7	117	△80.9	65	△83.6
2021年12月期	11,486	△1.4	552	43.7	616	37.7	399	111.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	12.23		—					
2021年12月期	74.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	9,820		5,216		53.1		971.76	
2021年12月期	10,062		5,557		55.2		1,035.30	

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,216百万円 2021年12月期 5,557百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度は、保守・リニューアルは堅調に推移しましたが、新規自動ドア・建具において見積り方法の変更による工事損失引当金繰入額257百万円の増加や仕入価格の上昇等による収益悪化も重なった結果、売上総利益が大きく減少しました。加えて、人件費や基幹システム刷新に係る経費の増加により、営業利益以下の段階利益は大幅な減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

<将来に関する記述等についてのご注意>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

<決算説明会について>

当社は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明会の開催に代えて、昨年同様、決算説明動画を当社ホームページに掲載いたします。（2023年3月上旬予定）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かい持ち直しの動きは継続しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇が続き、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは価格競争の激化や材料費の高騰など厳しい事業環境において収益力の向上を図るため、新規販売の選別受注と採算管理の強化、収益基盤である保守契約台数の増加、利益率の高いリニューアル受注の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は11,937百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は70百万円(前年同期比88.8%減)、経常利益は161百万円(前年同期比76.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円(前年同期比78.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

メンテナンス売上、リニューアル受注が堅調に推移し、売上高は7,976百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額86百万円を売上原価に計上したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,897百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

② 建具関連

大型物件の売上数が増加したこと等により、売上高は3,420百万円(前年同期比8.2%増)となりました。利益につきましては、赤字物件の増加や工事損失引当金繰入額160百万円を売上原価に計上したことに加え、連結子会社の工場稼働率の低下もあり、セグメント損失(営業損失)は438百万円(前年同期は57百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③ その他

環境機器事業や商品販売事業は減少したものの、駐輪システム事業が増加し、売上高は540百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、10,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が168百万円、ソフトウェアが71百万円増加した一方で、仕掛品が411百万円、建物及び構築物(純額)が75百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、4,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が838百万円、1年内返済予定の長期借入金が105百万円減少した一方で、電子記録債務が989百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、6,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したこと、配当金150百万円の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益94百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は376百万円（前年同期比23.2%減）となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額354百万円、減価償却費161百万円、税金等調整前当期純利益156百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額227百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比56.2%減）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出160百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期比35.1%増）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額150百万円、長期借入金の返済による支出133百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	58.9	62.0	57.6	59.3	58.3	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.8	63.6	68.1	76.6	69.4	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.4	0.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	413.5	577.4	1,694.2	307.4	236.0	392.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の連結業績につきましては、売上高13,000百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益370百万円（前年同期比425.8%増）、経常利益400百万円（前年同期比148.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円（前年同期比80.8%増）を見込んでおります

前期の減益の主因となった工事損失引当金の見積り方法の変更の影響は一過性であったことから、大幅な増益を見込んでおります。しかしながら、原材料価格の上昇や競合他社との価格競争が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。また、経費についても昇給による人件費の増加や遅れていた新基幹システムの本稼働に伴う償却費の増加が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、2023年12月期のスローガンを「利益に執念」とし、新規部門の収益改善、ストック市場へのアプローチの強化及び生産性の向上に注力してまいります。

具体的には、新規販売については選別受注及び採算管理の徹底を継続し、仕入価格の上昇に対しては適正な価格転嫁を進め、収益改善を進めてまいります。

ストック市場におきましては、リニューアル受注の推進、「Fi-R」（IoTを活用し、従来の年3回から年1回点検を可能とする保守サービス）の更なる浸透と保守契約率の向上に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

また、新基幹システムを活用した業務効率化を進めるとともに、経費削減を徹底し、生産性の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,273	1,813,092
受取手形及び売掛金	1,650,298	1,583,361
電子記録債権	514,682	545,313
仕掛品	1,925,786	1,513,933
原材料及び貯蔵品	194,440	252,264
その他	578,502	657,315
貸倒引当金	△1,640	△1,678
流動資産合計	6,723,344	6,363,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,508	1,377,796
機械装置及び運搬具（純額）	20,916	50,686
工具、器具及び備品（純額）	21,725	17,770
土地	1,414,325	1,414,325
リース資産（純額）	5,569	18,402
建設仮勘定	247	4,161
その他（純額）	5,347	2,931
有形固定資産合計	2,921,640	2,886,074
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	95,415	166,947
ソフトウェア仮勘定	390,942	379,972
その他	10,517	10,295
無形固定資産合計	508,685	569,025
投資その他の資産		
投資有価証券	374,693	375,090
出資金	2,650	2,650
長期貸付金	1,034	336
繰延税金資産	86,363	254,752
敷金及び保証金	106,508	105,991
保険積立金	344,760	300,954
その他	6,422	4,611
貸倒引当金	△20,069	△19,936
投資その他の資産合計	902,363	1,024,449
固定資産合計	4,332,688	4,479,548
資産合計	11,056,033	10,843,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,014	1,157,677
電子記録債務	422,476	1,412,293
1年内返済予定の長期借入金	133,838	27,992
リース債務	1,822	4,858
未払金	239,773	223,641
未払法人税等	148,043	51,742
未払消費税等	119,531	112,732
前受収益	418,918	423,312
製品保証引当金	2,397	2,006
工事損失引当金	52	254,550
その他	609,554	498,879
流動負債合計	4,092,423	4,169,685
固定負債		
長期借入金	71,348	43,356
リース債務	4,303	15,889
役員退職慰労引当金	247,550	272,820
退職給付に係る負債	186,666	185,035
その他	2,755	3,289
固定負債合計	512,623	520,390
負債合計	4,605,046	4,690,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,761,978	5,447,595
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,380,914	6,066,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,460	117,211
退職給付に係る調整累計額	△45,388	△30,667
その他の包括利益累計額合計	70,072	86,544
純資産合計	6,450,986	6,153,076
負債純資産合計	11,056,033	10,843,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,506,117	11,937,385
売上原価	7,461,765	8,367,181
売上総利益	4,044,352	3,570,203
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	△1,009	△391
役員報酬	99,300	98,320
給料及び手当	1,325,163	1,344,821
賞与	310,771	319,949
退職給付費用	42,375	55,399
役員退職慰労引当金繰入額	17,214	25,270
法定福利費	262,292	270,810
賃借料	312,476	317,351
その他	1,046,829	1,068,305
販売費及び一般管理費合計	3,415,414	3,499,837
営業利益	628,937	70,365
営業外収益		
受取利息	110	58
受取配当金	9,785	10,186
受取家賃	3,416	4,216
貸倒引当金戻入額	131	415
作業くず売却益	21,754	25,672
保険解約益	-	45,130
その他	11,095	9,272
営業外収益合計	46,292	94,953
営業外費用		
支払利息	2,076	958
リース解約損	230	189
控除対象外消費税等	979	1,071
解決金	-	1,547
その他	2	263
営業外費用合計	3,289	4,030
経常利益	671,941	161,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	1,175	708
減損損失	6,944	3,706
投資有価証券評価損	1,714	775
特別損失合計	9,834	5,190
税金等調整前当期純利益	662,107	156,197
法人税、住民税及び事業税	204,799	123,585
法人税等調整額	20,698	△61,440
法人税等合計	225,498	62,145
当期純利益	436,608	94,051
親会社株主に帰属する当期純利益	436,608	94,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	436,608	94,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,753	1,750
退職給付に係る調整額	△1,353	14,721
その他の包括利益合計	△11,107	16,471
包括利益	425,501	110,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,501	110,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,470,296	△232	6,089,232	125,214	△44,034	81,179	6,170,412
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,304	289,864	5,470,296	△232	6,089,232	125,214	△44,034	81,179	6,170,412
当期変動額									
剰余金の配当			△144,926		△144,926				△144,926
親会社株主に帰属する当期純利益			436,608		436,608				436,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,753	△1,353	△11,107	△11,107
当期変動額合計	-	-	291,681	-	291,681	△9,753	△1,353	△11,107	280,574
当期末残高	329,304	289,864	5,761,978	△232	6,380,914	115,460	△45,388	70,072	6,450,986

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,761,978	△232	6,380,914	115,460	△45,388	70,072	6,450,986
会計方針の変更による累積的影響額			△258,139		△258,139				△258,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,304	289,864	5,503,838	△232	6,122,774	115,460	△45,388	70,072	6,192,846
当期変動額									
剰余金の配当			△150,294		△150,294				△150,294
親会社株主に帰属する当期純利益			94,051		94,051				94,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,750	14,721	16,471	16,471
当期変動額合計	-	-	△56,242	-	△56,242	1,750	14,721	16,471	△39,770
当期末残高	329,304	289,864	5,447,595	△232	6,066,531	117,211	△30,667	86,544	6,153,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,107	156,197
減価償却費	147,284	161,027
減損損失	6,944	3,706
固定資産除却損	1,175	708
保険解約損益(△は益)	-	△45,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	202	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,782	25,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,757	19,522
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△313	△116,446
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△391
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△35,000	-
受取利息及び受取配当金	△9,895	△10,245
支払利息	2,076	958
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△100
投資有価証券評価損益(△は益)	1,714	775
貸倒損失	-	153
売上債権の増減額(△は増加)	△106,465	36,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△508,504	354,028
仕入債務の増減額(△は減少)	148,241	149,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,174	△5,143
その他の資産の増減額(△は増加)	59,315	△69,050
その他の負債の増減額(△は減少)	223,730	△67,498
その他	1,576	279
小計	598,379	594,410
利息及び配当金の受取額	9,895	10,245
利息の支払額	△2,076	△958
法人税等の支払額	△116,093	△227,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,104	376,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,514	△19,515
定期預金の払戻による収入	19,514	19,514
有形固定資産の取得による支出	△39,687	△65,864
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△251,234	△160,294
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,223	△2,712
敷金及び保証金の回収による収入	5,123	3,229
保険積立金の積立による支出	△26,377	△22,397
保険積立金の解約による収入	-	111,658
その他	245	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,154	△136,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△163,708	△133,838
リース債務の返済による支出	△4,326	△3,593
配当金の支払額	△144,960	△150,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,994	△287,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,044	△48,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,803	1,841,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,841,758	1,793,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 工事契約に係る収益認識

従来、工事契約は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い工事契約について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を採用しております。

2. 工事損失引当金

従来、工事損失引当金の見積りにあたり、損失見込額から将来の保守契約による合理的な回収見込額を控除しておりましたが、収益認識会計基準第34項により、工事契約と保守契約が別個のサービスであると判断し、保守回収見込額を控除せず、損失見込の総額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が29,883千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,883千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は258,139千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工期が長期間にわたる工事物件については、大幅な仕様変更により受注金額及び原価が変動することが一般的であるため、その損失の見積りが困難な面がありました。仕様変更による受注金額及び原価の変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、決算日からの引き渡しは長期間となる物件についても工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、当連結会計年度より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を売上原価に計上しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ242,172千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産（主にステンレス）・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が9,097千円増加、「建具関連事業」のセグメント損失が20,404千円減少、「その他事業」のセグメント利益が381千円増加しております。

(工事損失引当金の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より工事損失引当金の見積りの変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が84,863千円減少、「建具関連事業」のセグメント損失が156,705千円増加、「その他事業」のセグメント利益が603千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,832,418	3,160,047	10,992,465	513,652	11,506,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,487	19,487
計	7,832,418	3,160,047	10,992,465	533,139	11,525,604
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,070,736	△57,634	2,013,102	46,554	2,059,656
その他の項目					
減価償却費	45,657	55,965	101,623	2,871	104,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	4,371,309	3,420,425	7,791,735	457,768	8,249,504
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	3,605,115	—	3,605,115	82,765	3,687,880
顧客との契約から生じる 収益	7,976,425	3,420,425	11,396,850	540,534	11,937,385
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,976,425	3,420,425	11,396,850	540,534	11,937,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,854	26,854
計	7,976,425	3,420,425	11,396,850	567,388	11,964,239
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,897,576	△438,624	1,458,952	46,756	1,505,708
その他の項目					
減価償却費	43,694	60,025	103,720	2,931	106,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,992,465	11,396,850
「その他」の区分の売上高	533,139	567,388
セグメント間取引消去	△19,487	△26,854
連結財務諸表の売上高	11,506,117	11,937,385

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,013,102	1,458,952
「その他」の区分の利益	46,554	46,756
全社費用(注)	△1,457,597	△1,514,883
棚卸資産の調整額	△9,121	43,540
その他の調整額	36,000	36,000
連結財務諸表の営業利益	628,937	70,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,201円83銭	1,146円33銭
1株当たり当期純利益	81円34銭	17円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,608	94,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	436,608	94,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ3円87銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。